# **２．参加資格要件審査に関する様式**

## （様式０１）提案書提出届兼応募者構成員表

|  |
| --- |
| （様式０１） 応募者名又はグループ名  |
|  平成　年　月　日 |
| 提案書提出届兼応募者構成員表 |
|  |  |  |
|  | 東京都都市整備局長　殿 |  |
|  |  |  |
|  | 北青山三丁目地区まちづくりプロジェクト　民活事業 事業者募集要項等に基づき、 下記の構成員により、提案書等を提出いたします。 |  |
|  |  |  |
|  | 代表者 | 所在地 |  |  | ※２ |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |

※１　Ａ４版とする。

※２　資格要件を満たす構成員として申請する者は、その分野（設計、建設、開発、運営及び維持管理、サービス付き高齢者向け住宅の運営、エリアマネジメント、その他）を記入すること。

※３　記入欄が足りない場合は追加すること。

※４　各構成員の代表者は代表権のある役員とすること。

※５　各構成員は、以下の資料を添付すること。

◇定款（最新のもの）

◇会社概要（最新のもの）

◇印鑑証明書（事業者募集要項公表日以降に交付されたもの）

◇使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は随意）

◇法人税納税証明書（地方税に係るものを含む。事業者募集要項公表日以降に交付されたもの） １部提出

◇法人登記簿謄本（事業者募集要項公表日以降に交付されたもの）

◇貸借対照表（直近実績３年分）

◇損益計算書（直近実績３年分）

◇利益処分及び損失の処理に関する議案（直近実績３年分）

## （様式０２）設計・工事監理業務の資格及び事業実績に関する調書

|  |
| --- |
| （様式０２） 応募者名又はグループ名  |
| 設計・工事監理業務の資格及び事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 一級建築士事務所登録番号 |  |  |  |
|  | 過去10年間における設計・工事監理実績（代表的なもの１つ） |  |
|  | 条件 | 過去10年間にしゅん工した施設のうち、民間複合施設の提案内容と同等以上の延床面積及び高さの建物の設計・工事監理実績 |  |
|  | 施設名 |  |  |
|  | 所在地 |  |  |
|  | 発注者 |  |  |
|  | 建物種類 |  |  |
|  | 施設延床面積 |  |  |
|  | 施設の高さ |  ｍ |  |
|  | 階数 | 地上　　階　　　　地下　　階 |  |
|  | 構造 |  |  |
|  | 設計実施期間 | 平成　年　月～平成　年　月 |  |
|  | 備考 | ※　実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社当たりＡ４版１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

１部提出

◇一級建築士事務所登録を証明する書類

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、設計を担当する応募構成員の業務実績であることが分かる資料（パンフレット等）であれば結構です。）

## （様式０３）建設業務の資格及び事業実績に関する調書

|  |
| --- |
| （様式０３） 応募者名又はグループ名  |
| 建設業務の資格及び事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 建設業許可番号 |  |  |  |
|  | 過去10年間における建設実績（代表的なもの１つずつ） |  |
|  | 条件 | 過去10年間にしゅん工した施設のうち、民間複合施設の提案内容と同等以上の延床面積及び高さの建物の施工実績 |  |
|  | 施設名 |  |  |
|  | 所在地 |  |  |
|  | 発注者 |  |  |
|  | 建物種類 |  |  |
|  | 施設延床面積 |  |  |
|  | 施設の高さ |  ｍ |  |
|  | 階数 | 地上　　階　　　　地下　　階 |  |
|  | 構造 |  |  |
|  | 工事実施期間 | 平成　年　月～平成　年　月 |  |
|  | 備考 | ※　実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社当たりＡ４版１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

１部提出

◇特定建設業許可を証明する書類

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、建設を担当する応募構成員の業務実績であることが分かる資料(パンフレット等)であれば結構です。）

## （様式０４）開発業務の事業実績に関する調書

|  |
| --- |
| （様式０４） 応募者名又はグループ名  |
| 開発業務の事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 宅地建物取引業者免許証番号 |  |  |  |
|  |  |  |
|  | 条件 | 民間複合施設の提案に係る施設用途について、同等以上の延床面積の開発実績 |  |
|  | 施設名又は事業名 |  |  |
|  | 所在地 |  |  |
|  | 事業手法 |  |  |
|  | 民間複合施設の機能・内容 | ※　施設の機能・内容について記載すること。 |  |
|  | 施設延床面積 | ㎡ |  |
|  |  | ㎡ |  |  |
|  |  | ㎡ |  |  |
|  |  | ㎡ |  |  |
|  | 開業年月 | 平成　年　月 |  |
|  | 備考 | ※　実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社当たりＡ４版１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

１部提出

◇宅地建物取引業者免許証の写し

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、当該開発を担当する応募構成員の業務実績であることが分かる資料(パンフレット等)であれば結構です。）

## （様式０５）運営及び維持管理業務の事業実績に関する調書

|  |
| --- |
| （様式０５） 応募者名又はグループ名  |
| 運営及び維持管理業務の資格及び事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 営業年数、運営及び維持管理業務に係る過去３年間の平均売上高実績 |  |
|  | 創業年月 |  |  |
|  | 不動産賃貸業務営業年数 |  |  |
|  | 不動産管理業務営業年数 |  |  |
|  | 過去３年間の平均売上高実績（連結決算） | 過去３年間の平均売上高 |  百万円 |  |
|  |  年度 |  百万円 |  |
|  |  年度 |  百万円 |  |
|  |  年度 |  百万円 |  |
|  | 備　　　　考 |  |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社当たりＡ４判１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

◇上記の不動産賃貸業、不動産管理業の営業年数を示す資料（１部提出）

## （様式０６）サービス付き高齢者向け住宅の運営実績に関する調書

|  |
| --- |
| （様式０６） 応募者名又はグループ名  |
| サービス付き高齢者向け住宅の運営実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 提案内容と同規模以上の業務実績（代表的なもの１つ） |  |
|  | 施設名 |  |  |
|  | 所在地 |  |  |
|  | 戸数 |  |  |
|  | 延床面積 |  |  |
|  | 業務種類 |  |  |
|  | 開業年月 | 平成　年　月 |  |
|  | 備考 | ※　実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社当たりＡ４判１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた業務がサービス付き高齢者住宅の運営を行う応募者構成員の業務実績であることが分かる資料(パンフレット等)であれば結構です。）（１部提出）

## （様式０７）エリアマネジメント業務の事業実績に関する調書

|  |
| --- |
| （様式０７） 応募者名又はグループ名  |
| エリアマネジメント業務の事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | １　東京のしゃれた街並みづくり推進条例（平成15年東京都条例第30号）第39条に定めるまちづくり団体の登録の有無 |  |
|  | ※右欄の「有」又は「無」に○を付けること。 | 有　・　無 |  |
|  |  |  |
|  | ２　過去10年間における、地権者等により構成される組織の意見集約等に関する業務実績（代表的なもの１つ） |  |
|  | 業務名 |  |  |
|  | 業務エリア |  |  |
|  | 業務種類 | 市街地再開発事業・エリアマネジメント事業・その他 |  |
|  | 実施期間 | 平成　年　月～平成　年　月 |  |
|  | 備考 | ※　実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社当たりＡ４版１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

　　１の回答が「有」の場合

◇東京のしゃれた街並みづくり推進条例（平成15年東京都条例第30号）第39条に定める街づくり団体に登録していることを証明する書類（１部提出）

１の回答が「無」で、２の業務実績を記入する場合

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた業務が、エリアマネジメント業務を行う応募構成員の業務実績であることが分かる資料）（１部提出）

◇一般社団法人再開発コーディネーター協会の法人正会員であることを証明する書類（１部提出）

# **３．基本的事項の適格審査に関する様式**

## （様式０８）基本的事項の適格審査に関する自主確認書（１／２）

|  |
| --- |
| （様式０８） 応募者名又はグループ名  |
|  | 基本的事項の適格審査に関する自主確認書 |  |
|  | ※　以下の条件を満たしているかを自ら確認し「確認欄」に○を付けること。 | 確認欄 |  |
|  | ○を付ける |  |
|  | ア　事業全体に関する条件(ｱ)　地区計画に関する企画提案書に記載された、周辺影響に関する検証結果の範囲内で計画されているか確認する。 |  |  |
|  | (ｲ)　地区計画に関する企画提案書に記載された、緑化率（民活事業区域：40.09％、都営住宅建替事業区域：40.39％）及び空地率（民活事業区域：60.16％、都営住宅建替事業区域：50.26％）が確保されているか確認する。 |  |  |
|  | (ｳ)　平成32年５月末日までにしゅん工する計画となっているか確認する。 |  |  |
|  | イ　民間複合施設の整備に関する条件(ｱ)　都心居住施設が賃貸住宅若しくは定期借地権の転貸借による分譲住宅を基本とした計画となっているか確認する。 |  |  |
|  | (ｲ)　都の住宅政策に配慮した計画となっているか確認する。 |  |  |
|  | (ｳ)　サービス付き高齢者向け住宅が40戸以上計画されているか確認する。 |  |  |
|  | (ｴ)　民間複合施設の低層部ににぎわいを創出する商業施設や地域住民の生活利便性向上に資する施設等の導入が計画されているか確認する。 |  |  |
|  | (ｵ)　長周期地震動に対応した施及び非常時における居住継続に必要な施設が計画されているか確認する。 |  |  |
|  | (ｶ)　近隣建物との視線の交錯を避け、互いのプライバシーに配慮した計画となっているか確認する。 |  |  |
|  | (ｷ)　地区計画に関する企画提案書と同様の条件で都営住宅棟との複合日影の影響範囲を確認し、等時間日影が企画提案書に示す影響範囲を超えていないことを確認する。 |  |  |
|  | (ｸ)　ユニバーサルデザインに配慮した計画となっているか確認する。 |  |  |
|  | (ｹ)　施設の計画に当たり必要な行政との協議が行われているか確認する。 |  |  |
|  | ウ　広場空間の整備に関する条件(ｱ)　都営住宅建替事業区域の広場空間を含めた設計、建設及び関連業務を行う計画となっているか確認する。 |  |  |
|  |

※１　応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、「確認欄」に○を付けること。

## （様式０８）基本的事項の適格審査に関する自主確認書（２／２）

|  |
| --- |
| （様式０８） 応募者名又はグループ名  |
|  | 基本的事項の適格審査に関する自主確認書 |  |
|  | ※　以下の条件を満たしているかを自ら確認し「確認欄」に○を付けること。 | 確認欄 |  |
|  | ○を付ける |  |
|  | エ　地下駐車場ネットワークの形成に必要な車路等の整備に関する条件(ｱ)　民間複合施設に沿道一体型開発検討区域へ連絡しうる車路の整備が計画されているか確認する。 |  |  |
|  |  |
|  | (ｲ)　既存位置指定道路下を貫通する車路の土被りが３．５ｍ以上確保されるよう計画されているか確認する。 |  |  |
|  | (ｳ)　車路の幅員は６ｍ程度に計画されているか確認する。 |  |  |
|  | (ｴ)　「民間複合施設のしゅん工後から沿道一体型開発事業のしゅん工まで」及び「沿道一体型開発事業しゅん工後」の各段階において利用方法や管理の在り方が提案されているか確認する。 |  |  |
|  | オ　エリアマネジメントに関する条件(ｱ)　基本協定締結後速やかに、エリアマネジメントの準備を行う組織を組成する計画となっているか確認する。 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  | (ｲ)　民間複合施設しゅん工時までにエリアマネジメントを行う法人組織を設立する計画となっているか確認する。 |  |  |
|  | (ｳ)　準備組織が行うエリアマネジメントの準備活動の内容並びに「民活事業のしゅん工まで」及び「民活事業のしゅん工後から沿道一体型開発事業のしゅん工まで」の各段階において、本組織が行うエリアマネジメントの活動内容が提案されているか確認する。 |  |  |
|  | (ｴ)　本組織の活動内容の提案に「広場空間等の運営・維持管理」及び「本プロジェクト対象区域外の住民等の交流促進に資する活動」が含まれているか確認する。 |  |  |
|  | カ　貸付料の提案が基準額以上であるか確認する。 |  |  |
|  | キ　その他(ｱ)　各種法令上の規定などに対して重大な不適格箇所がないか確認する。 |  |  |
|  | (ｲ)　構造・工法などに重大な不適切箇所がないか確認する。 |  |  |
|  | (ｳ)　事業収支計画の内容に重大な不適切箇所がないか確認する。 |  |  |
|  | (ｴ)　その他事業の基本的な部分に関して、重大な不適切箇所がないか確認する。 |  |  |
|  |

※応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、「確認欄」に○を付けること。

（様式０９）等時間日影図

|  |  |
| --- | --- |
| （様式０９） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 日影図　１／600 |  |  |
|  | ※　再開発等促進区を定める地区計画企画提案書と同様の条件で都営住宅棟との複合日影の影響範囲を確認し、等時間日影が当該企画提案書に示す影響範囲を超えていないことが確認できる図面を提示すること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版１枚にまとめること。

# **４．貸付料の審査に関する様式**

## （様式１０）貸付料に関する様式

|  |
| --- |
| （様式１０） 応募者名又はグループ名  |
| 貸付料に関する様式 |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 　民活事業区域の提案貸付料 | 　円（月額／㎡） |  |
|  |  |  |  |
|  | 提案貸付料に関する自主確認 |  |
|  | ※以下の条件を満たしているかを自ら確認し、「確認欄」に○を付けること。応募者が提案した上記の貸付料が、以下の基準単価（円／㎡）以上であること。民活事業区域の基準単価月額：2,521円／㎡ | 確認欄○○を付ける。 |  |
|  |  |  |
|  |

※１ Ａ４版１枚とする。

※２ 応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、「確認欄」に○を付けること。

# **５．事業計画・提案内容等に関する様式**

## （様式１１）本計画の基本方針・コンセプト・施設計画全般

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１１） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 本計画の基本方針・コンセプト・施設計画全般 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |  |
| ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・本提案に関する基本方針・コンセプト・施設計画全般を提案すること。・施設の計画に当たり各種制度等を活用するために、事前に関係する諸官庁への相談及び協議を行った場合、相談及び協議の議事録を添付すること。 |  |
|  |  |

※　Ａ３版３枚にまとめること。

 (1) 事業の運営・経営に関する提案

## （様式１２）業務体制に関する提案

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１２） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 業務体制に関する提案 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |  |
| ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・安定的な事業の実施に必要な業務体制を提案すること。・しゅん工時期の遵守に向けた施工体制を提案すること。・建築一式工事に関わる建設業法（昭和24年法律第100号）　第27条の23第１項に定める経営事項審査の総合評点を示すこと。・都の建築工事に関する工事成績評定や表彰の実績等がある場合は示すこと。 |  |
|  |  |

※　Ａ３版３枚にまとめること。

## （様式１３）事業計画・運営計画に関する提案

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１３） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 事業計画・運営計画に関する提案 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |  |
|  | ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・事業収支計画・資金調達計画を提案すること。・リスク対策を含む事業安定化方策を提案すること。・民間複合施設の運営・維持管理及び修繕計画を提案すること。・施設の除却及び更地返還計画を提案すること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版３枚にまとめること。

(2) 施設・まちづくりの計画・技術に関する提案

## （様式１４）計画全般に関する提案

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１４） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 計画全般に関する提案 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |  |
|  | ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・計画のコンセプトを提案すること。・周辺環境や景観に対する全体的な配慮について提案する　こと。・防災・環境・エネルギーについて提案すること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版３枚にまとめること。

## （様式１５）にぎわいの創出・地域の活性化に資する計画に関する提案

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１５） |  応募者名又はグループ名  |
|  | にぎわいの創出・地域の活性化に資する計画に関する提案 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |  |
|  | ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・にぎわい施設の整備及び運営内容を提案すること。・広場等の整備及び運営を提案すること。・地下駐車場及び車路の利用方法や管理の在り方に関する提案をすること。・エリアマネジメントの体制や活動に関する提案をすること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版３枚にまとめること。

## （様式１６）多様なライフスタイルや居住ニーズに対応した居住環境形成に関する計画に関する提案

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１６） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 多様なライフスタイルや居住ニーズに対応した居住環境形成に関する計画に関する提案 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |  |
|  | ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・対象地における居住の考え方について提案すること。・都心居住施設の計画について提案すること。・サービス付き高齢者向け住宅の計画及び地域の高齢者が安心して暮らせる工夫や仕組みについて提案すること。・都の住宅政策に配慮した提案をすること。・良好な地域コミュニティの形成に向けた提案をすること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版３枚にまとめること。

# (3) 施設計画等に関する提案

## （様式１７）施設計画の概要

|  |
| --- |
| （様式１７） 応募者名又はグループ名  |
|  | 施設計画の概要 |  |  |
|  | １　敷地面積 ㎡ |  |
|  | ２　建築面積 ㎡ |  |
|  | ３　建ぺい率 ％ |  |
|  | ４　延床面積 |  |
|  |  | 区　分 | 延べ面積(㎡) | 容積対象床面積(㎡) | 専有床面積(㎡) |  |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  |  | 合　計 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  | ５　容積率 ％ |  |
|  | ６　軒高 ｍ |  |
|  | ７　最高高さ ｍ |  |
|  | ８　階数 地上　　階　／　地下　　階 |  |
|  | ９　構造種別 |  |
|  | 10　外部仕上表 |  |
|  |  | 項　目 | 仕　上　げ | 下　地 |  |  |
|  |  | 屋根 |  |  |  |  |
|  |  | 外壁 |  |  |  |  |
|  |  | その他 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |

※　Ａ４版１枚にまとめること。

※　応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。

## （様式１８）全体面積表

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１８） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 全体面積表（延べ面積、容積対象床面積、専有面積） |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 |  |
|  | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （備考）・延べ面積合計　　　　　　　　　　㎡・容積対象床面積合計　　　　　　　㎡ （容積率　　　％）・専有面積合計　　　　　　　　　　㎡   |  |
|  |  |

※　Ａ３版１枚にまとめること。

※　応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。

## （様式１９）全体鳥図

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１９） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 全体鳥図 |  |  |
|  | ［本文］※　本事業にて提案を行う施設全体についての鳥図を示すこと。 |  |
|  |  |
|  |  |

※　Ａ３版２枚にまとめること。

## （様式２０）○○透視図（提案に当たって重要な箇所）

|  |  |
| --- | --- |
| （様式２０） |  応募者名又はグループ名  |
|  | ○○透視図（提案に当たって重要な箇所） |  |  |
|  | ※　特に次の事項に留意して、提案すること。・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。・「（様式１９）全体鳥図」で提示した提案内容を反映した図とすること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版３枚にまとめること。

## （様式２１）各階平面図（１／６００）

|  |  |
| --- | --- |
| （様式２１） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 各階平面図（１／６００） |  |  |
|  | ※　特に次の事項に留意して、提案すること。・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版にまとめること。枚数は応募者による。

## （様式２２）施設配置図（１／６００程度）

|  |  |
| --- | --- |
| （様式２２） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 施設配置図（１／６００程度） |  |  |
|  | ※　特に次の事項に留意して、提案すること。・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版１枚にまとめること。

## （様式２３）全体立面図（４面）

|  |  |
| --- | --- |
| （様式２３） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 全体立面図（４面）（１／６００） |  |  |
|  | ※　特に次の事項に留意して、提案すること。・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版にまとめること。枚数は応募者による。

## （様式２４）主要断面図

|  |  |
| --- | --- |
| （様式２４） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 主要断面図（１／６００） |  |  |
|  | ※　特に次の事項に留意して、提案すること。・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。・広場を含めた断面図を作成すること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版にまとめること。枚数は応募者による。

## （様式２５）施設整備に係る工程計画

|  |  |
| --- | --- |
| （様式２５） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 施設整備に係る工程表　 |  |
|  | 年度月項　目 | 平成　　年度　　～　　平成　　年度 |  |
|  | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | ……… | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 |  |
|  | 設　計 |  |  |  |  | （着手・完了） |  |  |  |  |  |
|  | 各種申請 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 仮設工事 |  |  |  |  | （着手・完了・運営） |  |  |  |  |  |
|  | 工事着手時期 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ※可能な限り具体的な記載とすること |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 工事完成時期 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 事業運営開始時期 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |

※　工程計画及び工種別の月次人員配置計画について、表形式にて一体的にわかりやすく記載するとともに、工程計画上の工夫や人員配置に係る見通し等をわかりやすく記載すること。

※　応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。

※　Ａ３版１枚にまとめること。

(4) 事業収支計画に関する提案

## （様式２６）事業収支計画算出書（資金計画内訳書）

|  |
| --- |
| （様式２６） 応募者名又はグループ名  |
| 事業収支計画算出書（資金計画内訳書） |
|  | 支　　出 | 内訳 |  |
|  | 項　目 | 金額 |  |
|  | ① 調査費等 |  |  |  |
|  | ② 設計費 |  |  |  |
|  | ③ 工事費 |  |  |  |
|  | ④ その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  | その他計 |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |
|  | 収　　入 | 内訳 |  |
|  | 項　　目 | 金額 |  |
|  | ① 出資金 |  | ※（様式２７参照） |  |
|  | ② 借入金 |  | ※（様式２７参照） |  |
|  | ③ その他 |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |
|  |

※　記入要領

１　上記に挙げた項目の算出根拠について、可能な限り具体的かつ詳細に記載すること。

２　項目については、他の様式との整合性に留意すること。

３　記入欄の過不足に応じて適宜欄を追加・削除して使用すること。

４　金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。

５　資金調達について、負債に優先劣後構造を採用する場合、「借入金」の欄には優先借入・劣後借入の別を「内訳」に、出資金に優先株及び普通株出資を採用する場合、「出資金」の欄には優先株及び普通株に分けて記入しその別を「内訳」に明記すること。

※　Ａ４版１枚とすること。

## （様式２７）事業収支計画算出書（出資・借入金明細表）

|  |
| --- |
| （様式２７） 応募者名又はグループ名  |
| 事業収支計画算出書（出資金明細表） |
|  | 出資者 | 出資金額 | 出資者の役割・要件の充足等 | その他 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |
| 事業収支計画算出（借入金明細表） |
|  | 金融機関名 | 借入金額 | 借入条件 |  |
|  | 借入金利 | 金利の説明 | 返済方法 | その他 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

※　記入要領

１　記入欄の過不足に応じて適宜欄を追加・削除して使用すること。

２　金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。

３　順次段階別に出資・借入れを受ける場合、必要とする出資金を全て調達した段階の計画を記入すること。

４　出資者名、金融機関名については具体名を記入すること。現段階で具体名を記入することが困難な場合でも、想定される出資者名や業種等、金融機関名についてできる限り具体的に記入すること。

５　出資者の役割については、各出資者が本事業において果たす役割を明確に記述すること。

６　優先株を発行すること等を予定している場合、優先株・普通株の別等については「その他」に記入すること。

７　借入条件の借入金利については具体的な金利水準（小数点第二位まで、例えば○.○○％等）、金利の説明については金利水準の算出根拠（例えば、基準金利は○○で○.○○％、利ざやは○.○○％等）や変動・ 固定金利の別等をできる限り詳細に記入すること。返済方法については、元金均等返済等の返済方法を具体的に記入すること。一般的に考えられる返済方法等とは異なる返済方法を採用する場合には、返済方法のみではなく毎年度の返済額等を記入すること。

８　優先劣後構造を採用すること等を予定している場合、優先借入・劣後借入の別等については「その他」に記入すること。

９「その他」の欄にはこれ以外に応募者が必要と考える内容について適宜記入すること。

※　Ａ４版１枚とすること。